

(6) 工業再配置等 業務特別勘定

貸借対照表
(平成18年3月31日)

資産の部		
流動資産		
現金及び預金		5,892,464,933
割賦売掛金		10,868,126,331
販売用不動産		18,743,543,483
仕掛不動産		1,493,738,215
前払費用		476,435
未収収益		31,811,668
未収入金		279,681,495
前払金		78,306,944
貸倒引当金()		662,642,368
流動資産合計		36,725,507,136
固定資産		
1 有形固定資産		
車両運搬具	7,249,368	
減価償却累計額	2,354,317	4,895,051
工具器具備品	1,328,782	
減価償却累計額	419,944	908,838
土地		1,617,734,344
有形固定資産合計		1,623,538,233
2 無形固定資産		
ソフトウェア		1,369,036
その他		330,000
無形固定資産合計		1,699,036
3 投資その他の資産		
長期性預金		4,000,000,000
投資有価証券		12,995,768,767
関係会社株式		141,020,117
破産更生債権等		411,123,147
敷金保証金		30,439,888
長期前払費用		30,897
債券発行差金		14,185,000
貸倒引当金()		263,359,792
投資その他の資産合計		17,329,208,024
固定資産合計		18,954,445,293
資産合計		55,679,952,429
負債の部		
流動負債		
未払金		219,789,493
未払費用		72,813,635
未払法人税等		17,696,571
前受金		115,130,366
預り金		85,071,906
仮受金		36,798,737
短期リース債務		1,489,303
引当金		
賞与引当金	83,126,978	83,126,978
流動負債合計		631,916,989
固定負債		
地域振興整備債券		48,000,000,000
受入保証金		214,636,000
長期リース債務		3,108,579
長期預り金		32,560,500
引当金		
退職給付引当金	2,271,588,456	2,271,588,456
固定負債合計		50,521,893,535
負債合計		51,153,810,524

貸借対照表
(平成18年3月31日)

資本の部			
資本金			
政府出資金	4,360,000,000		
資本金合計			4,360,000,000
資本剰余金			
資本剰余金	503,203		
損益外減価償却累計額 ()	6,280,344		
資本剰余金合計			6,783,547
利益剰余金			
当期末処分利益	172,925,452		
(うち当期総利益)	3,068,228,712)		
利益剰余金合計		172,925,452	
資本合計			4,526,141,905
負債資本合計			55,679,952,429

損益計算書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

経常費用

産業用地業務費

不動産販売事業売上原価	3,144,836,407	
不動産賃貸事業原価	22,471,858	
貸倒引当金繰入	7,929,647	
債券利息	651,655,453	
繰上償還補償金	1,152,944,576	
役員給	14,564,724	
給与賞与諸手当	646,441,761	
法定福利費	56,953,176	
減価償却費	1,427,377	
賞与引当金繰入額	70,707,807	
その他産業用地業務費	1,126,102,998	6,896,035,784

一般管理費

役員給	15,172,427	
給与賞与諸手当	189,622,163	
法定福利費	43,512,177	
賞与引当金繰入額	12,419,171	
業務委託費・報酬費	133,589,960	
賃借料	176,373,294	
その他一般管理費	117,141,359	687,830,551

財務費用

支払利息	115,785	115,785
------	---------	---------

経常費用合計

7,583,982,120

経常収益

不動産関係事業収入

不動産販売事業収入	9,854,912,128	
不動産賃貸事業収入	216,394,369	10,071,306,497

受託収入

国又は地方公共団体からの受託収入	284,627,419	284,627,419
------------------	-------------	-------------

財務収益

受取利息	32,037,868	
有価証券利息	20,529,159	52,567,027

雑益

248,552,798

経常収益合計

10,657,053,741

経常利益

3,073,071,621

臨時損失

固定資産売却損	237,634	
債券償還損	19,945,004	
前期損益修正損	23,518,765	
臨時損失合計		43,701,403

臨時利益

関係会社株式評価損戻入益	14,101	
退職給付引当金戻入益	69,102,103	
臨時利益合計		69,116,204

税引前当期純利益

3,098,486,422

法人税、住民税及び事業税

17,696,571

過年度法人税、住民税及び事業税

12,561,139

30,257,710

当期純利益

3,068,228,712

当期総利益

3,068,228,712

キャッシュ・フロー計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	1,961,982,554
人件費支出	1,444,865,530
産業用地の造成に係る支出	666,513,528
その他の業務支出	82,366,704
国又は地方公共団体からの受託収入	388,717,624
販売用不動産売却収入	7,472,469,198
不動産賃貸料収入	275,311,732
政府補給金収入	197,393,000
その他の業務収入	316,944,845
小計	4,495,108,083
利息及び配当金の受取額	233,525,278
利息の支払額	1,811,888,647
法人税等の支払額	12,561,139
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,904,183,575
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	12,994,600,000
有形固定資産の取得による支出	298,000
有形固定資産の売却による収入	481,469
その他の投資活動による支出	16,565,688
その他の投資活動による収入	577,000
定期預金の預入による支出	62,000,000,000
定期預金の払戻による収入	91,500,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,489,594,781
財務活動によるキャッシュ・フロー	
債券の償還による支出	19,757,000,000
長期借入金の返済による支出	6,100,000,000
リース債務の返済による支出	1,203,617
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,858,203,617
資金減少額	6,464,425,261
資金期首残高	8,856,890,194
資金期末残高	2,392,464,933

利益の処分に係る書類

(平成18年7月26日)

当期末処分利益		172,925,452
当期総利益	3,068,228,712	
前期繰越欠損金	2,895,303,260	
利益処分額		
積立金	<u>172,925,452</u>	<u>172,925,452</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

業務費用

(1) 損益計算書上の費用

産業用地業務費	6,896,035,784	
一般管理費	687,830,551	
財務費用	115,785	
臨時損失	43,701,403	
法人税、住民税及び事業税	17,696,571	
過年度法人税、住民税及び事業税	12,561,139	7,657,941,233

(2) (控除) 自己収入等

不動産関係事業収入	10,071,306,497	
受託収入	284,627,419	
財務収益	52,567,027	
雑益	248,552,798	
臨時利益	69,116,204	10,726,169,945
業務費用合計		3,068,228,712

損益外減価償却等相当額

損益外減価償却相当額	3,825,184
------------	-----------

損益外減価償却相当額	3,653,827
------------	-----------

損益外固定資産除却相当額	171,357
--------------	---------

引当外退職給付増加見積額

引当外退職給付増加見積額	9,004,503
--------------	-----------

機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	77,083,681
----------------------	------------

(控除) 法人税等及び国庫納付額

(控除) 法人税等及び国庫納付額	30,257,710
------------------	------------

行政サービス実施コスト	3,008,573,054
-------------	---------------

重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

車両運搬具	2年～5年
工具器具備品	2年～18年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(2年～5年)に基づいております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に対する損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払にあてるため、将来の支払見込額のうち当期に発生した額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

数理計算上の差異は、発生事業年度に全額費用処理しております。

4．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法に基づく原価法（持分相当額が下落した場合には持分相当額）によっております。

5．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による原価法によっております。

(2) 仕掛不動産

個別法による原価法によっております。

6．債券発行差金の償却基準

債券の償還期間にわたって均等償却しております。

7．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成18年3月末利回りを参考に、1.77%で計算しております。

8．リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

[貸借対照表関係]

保証債務等

独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券 109,510,000,000 円について、連帯して債務を負っております。

[損益計算書関係]

1. その他産業用地業務費の内訳は次のとおりであります。

福利厚生費	1,580,159 円
旅費交通費	34,705,560 円
業務委託費・報酬費	328,496,156 円
通信運搬費	6,737,432 円
賃借料	78,398,938 円
保険料	707,384 円
水道光熱費	4,709,253 円
保守修繕費	4,234,552 円
租税公課	180,404,100 円
消耗品・備品費	6,787,436 円
雑費	140,098,484 円
受託工事費	282,630,613 円
研修活動費	46,661 円
諸謝金	7,292,783 円
印刷製本費	11,991,543 円
支払利息	5,350,687 円
利払手数料等	1,623,924 円
債券発行差金償却	4,383,414 円
嘱託・臨時職員給与	25,923,919 円
合計	1,126,102,998 円

2. その他一般管理費の内訳は次のとおりであります。

福利厚生費	6,597,236 円
旅費交通費	23,720,256 円
通信運搬費	16,475,347 円
保険料	382,398 円
水道光熱費	5,366,288 円

保守修繕費	14,747,966 円
租税公課	3,552,117 円
消耗品・備品費	17,450,091 円
雑費	16,584,384 円
研修活動費	345,775 円
諸謝金	2,352,690 円
印刷製本費	3,042,036 円
嘱託・臨時職員給与	6,524,775 円
合計	117,141,359 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	5,892,464,933 円
定期預金	3,500,000,000 円
資金期末残高	2,392,464,933 円

2. 重要な非資金取引

当該事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ 5,679,622 円であります。

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見込額 9,004,503 円については、国からの出向職員に係るものであります。

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	3,177,920,633 円
年金資産	906,332,177 円
未積立退職給付債務	2,271,588,456 円
(+)	

未認識数理計算上の差異	0 円
未認識過去勤務債務	0 円
<hr/>	
退職給付引当金	2,271,588,456 円
(+ +)	

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	136,835,000 円
利息費用	62,329,092 円
期待運用収益	37,149,134 円
数理計算上の差異の費用処理額	231,117,061 円
過去勤務債務の費用処理額	0 円
退職手当	0 円
<hr/>	
退職給付費用	69,102,103 円
(+ + + + +)	

(注1) 勤務費用から、厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

(注2) 数理計算上の差異の費用処理額には、勘定間の人員異動に伴う増減も含まれております。

(注3) 退職手当は、引当外退職給付に係る当期の支給額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	5.2%
数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度に全額費用処理

重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払を予定している重要な債務負担行為額はありません。

重要な後発事象

該当ありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	車両運搬具	-	5,679,622	-	5,679,622	1,118,152	1,118,152	4,561,470	
	工具器具備品	225,800	298,000	-	523,800	218,775	184,905	305,025	
	計	225,800	5,977,622	-	6,203,422	1,336,927	1,303,057	4,866,495	
有形固定資産 (償却費損益外)	車両運搬具	2,653,337	-	1,083,591	1,569,746	1,236,165	771,437	333,581	
	工具器具備品	804,982	-	-	804,982	201,169	114,955	603,813	
	計	3,458,319	-	1,083,591	2,374,728	1,437,334	886,392	937,394	
非償却資産	土地	1,368,686,676	249,047,668	-	1,617,734,344	-	-	1,617,734,344	
	計	1,368,686,676	249,047,668	-	1,617,734,344	-	-	1,617,734,344	
有形固定資産 合計	車両運搬具	2,653,337	5,679,622	1,083,591	7,249,368	2,354,317	1,889,589	4,895,051	
	工具器具備品	1,030,782	298,000	-	1,328,782	419,944	299,860	908,838	
	土地	1,368,686,676	249,047,668	-	1,617,734,344	-	-	1,617,734,344	
	計	1,372,370,795	255,025,290	1,083,591	1,626,312,494	2,774,261	2,189,449	1,623,538,233	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	621,600	-	-	621,600	134,679	124,320	486,921	
	計	621,600	-	-	621,600	134,679	124,320	486,921	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	5,725,125	-	-	5,725,125	4,843,010	2,767,435	882,115	
	計	5,725,125	-	-	5,725,125	4,843,010	2,767,435	882,115	
非償却資産	電話加入権	330,000	-	-	330,000	-	-	330,000	
	計	330,000	-	-	330,000	-	-	330,000	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	6,346,725	-	-	6,346,725	4,977,689	2,891,755	1,369,036	
	電話加入権	330,000	-	-	330,000	-	-	330,000	
	計	6,676,725	-	-	6,676,725	4,977,689	2,891,755	1,699,036	
投資その他の 資産	長期性預金	-	4,000,000,000	-	4,000,000,000			4,000,000,000	
	投資有価証券	-	12,995,768,767	-	12,995,768,767			12,995,768,767	
	関係会社株式	141,006,016	1,267,983	1,253,882	141,020,117			141,020,117	
	破産更生債権等	1,285,771,823	-	874,648,676	411,123,147			411,123,147	
	敷金保証金	14,451,200	16,565,688	577,000	30,439,888			30,439,888	
	長期前払費用	-	30,897	-	30,897			30,897	
	債券発行差金	38,513,418	-	24,328,418	14,185,000			14,185,000	
	貸倒引当金()	396,104,800	-	132,745,008	263,359,792			263,359,792	
	計	1,083,637,657	17,013,633,335	768,062,968	17,329,208,024			17,329,208,024	

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
販売用不動産	21,837,329,256	300,098,302	-	3,393,884,075	-	18,743,543,483	
仕掛不動産	1,002,193,901	491,695,601	-	151,287	-	1,493,738,215	
計	22,839,523,157	791,793,903	-	3,394,035,362	-	20,237,281,698	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

該当ありません。

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
		第66号利付商工債券(3年)	7,000,000,000	7,000,000,000	7,000,000,000	-
	第149回預金保険機構債券(2年)	5,994,600,000	6,000,000,000	5,995,768,767	-	
	計	12,994,600,000	13,000,000,000	12,995,768,767	-	
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
	(株)テクノプラザ米沢	142,273,999	141,020,117	141,020,117	1,253,882	
	計	142,273,999	141,020,117	141,020,117	1,253,882	
貸借対照表計上額合計				13,136,788,884		

(注)「当期費用に含まれた評価差額」欄に記載された金額は、前期に計上された評価損1,267,983円の戻入益は相殺されておりません。

4. 事業貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
割賦売掛金	8,114,432,587	4,108,503,246	1,354,809,502	-	10,868,126,331	

(注) 当期増加額には、破産更生債権からの振替額を含む。

5. 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
政府借入金							
簡易生命保険資金借入金	6,100,000,000	-	6,100,000,000	-	1.778	平成17年4月18日	
計	6,100,000,000	-	6,100,000,000	-	1.778	平成17年4月18日	

6. 債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
簡保引受債 第40回	1,500,000,000	-	1,500,000,000	-	3.30	平成17年4月18日	
第41回	2,010,000,000	-	2,010,000,000	-	3.30	平成17年4月18日	
第44回	1,300,000,000	-	1,300,000,000	-	2.90	平成17年4月18日	
第46回	1,300,000,000	-	1,300,000,000	-	2.60	平成17年4月18日	
第47回	2,710,000,000	-	2,710,000,000	-	2.60	平成17年4月18日	
第49回	500,000,000	-	500,000,000	-	2.30	平成17年4月18日	
第50回	1,100,000,000	-	1,100,000,000	-	2.00	平成17年4月18日	
第51回	1,000,000,000	-	1,000,000,000	-	2.00	平成17年4月18日	
第55回	2,410,000,000	-	2,410,000,000	-	2.00	平成17年4月18日	
第56回	2,200,000,000	-	2,200,000,000	-	1.60	平成17年4月18日	
第60回	3,300,000,000	-	3,300,000,000	-	1.10	平成17年4月18日	
第62回	427,000,000	-	427,000,000	-	2.00	平成17年4月18日	
小計	19,757,000,000	-	19,757,000,000	-	1.10 ~ 3.30	平成17年4月18日	
縁故債 第14回	13,000,000,000	-	-	13,000,000,000	2.20	平成21年3月26日	
第16回	7,200,000,000	-	-	7,200,000,000	1.90	平成22年3月24日	
第19回	7,100,000,000	-	-	7,100,000,000	1.50	平成23年3月28日	
小計	27,300,000,000	-	-	27,300,000,000	1.50 ~ 2.20	平成21年3月26日 ~ 平成23年3月28日	
財投機関債 第2回	3,400,000,000	-	-	3,400,000,000	0.82	平成19年6月20日	
第3回	8,400,000,000	-	-	8,400,000,000	0.57	平成19年12月20日	
第4回	8,900,000,000	-	-	8,900,000,000	0.28	平成20年6月20日	
小計	20,700,000,000	-	-	20,700,000,000	0.28 ~ 0.82	平成19年6月20日 ~ 平成20年6月20日	
合計	67,757,000,000	-	19,757,000,000	48,000,000,000	0.28 ~ 3.30	平成17年4月18日 ~ 平成23年3月28日	

7. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	89,106,895	83,126,978	89,106,895	-	83,126,978	
計	89,106,895	83,126,978	89,106,895	-	83,126,978	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
割賦売掛金	9,400,204,410	1,879,045,068	11,279,249,478	918,072,513	7,929,647	926,002,160	
一般債権	7,610,960,087	2,718,312,544	10,329,272,631	297,495,329	163,891,199	461,386,528	
貸倒懸念債権	503,472,500	35,381,200	538,853,700	224,472,384	23,216,544	201,255,840	
破産更生債権等	1,285,771,823	874,648,676	411,123,147	396,104,800	132,745,008	263,359,792	
計	9,400,204,410	1,879,045,068	11,279,249,478	918,072,513	7,929,647	926,002,160	

(注) 貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針」の「2. 引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に掲載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	3,196,385,906	82,014,798	100,480,071	3,177,920,633	
退職一時金に係る債務	1,392,592,135	64,189,605	74,367,840	1,382,413,900	
厚生年金基金に係る債務	1,803,793,771	17,825,193	26,112,231	1,795,506,733	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	731,530,774	151,116,901	23,684,502	906,332,177	
退職給付引当金	2,464,855,132	69,102,103	124,164,573	2,271,588,456	

10. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

11. 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券に対する保証債務	-	130,980,000,000	-	-	-	21,470,000,000	-	109,510,000,000	-

12. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	4,360,000,000	-	-	4,360,000,000	
	計	4,360,000,000	-	-	4,360,000,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	損益外固定資産除売却差額	138,715	364,488	-	503,203	
	計	138,715	364,488	-	503,203	
	損益外減価償却累計額	3,057,282	3,653,827	430,765	6,280,344	
	差引計	3,195,997	4,018,315	430,765	6,783,547	

13. 積立金の明細

該当ありません。

14. 目的積立金の取崩しの明細

該当ありません。

15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当ありません。

16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当ありません。

17. 役員及び職員の給与の明細

法人合算の附属明細書に記載しております。

18. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。

19. セグメント情報

当勘定は、単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しております。

